

1. 高齢者お達者プランの実績について
(2) 高齢者福祉計画第 6 期 2 年目の
実績について

(別添資料)



加賀市健康福祉部長寿課

平成 29 年 5 月 18 日

I. 本人の「したいこと」を支援する仕組みづくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	1 地域おたっしやサークル実施箇所数※	71	76	78		<p>サークルの実施箇所数は目標に達しておらず、箇所数も2サークル減少しているが、廃止したのではなく、社会福祉協議会が支援している「いきいきサロン」へ移行し継続している。活動が切れ目なく展開していくため運営費とは別で活動協力費も新設し、サークルリーダーの負担がないように取り組んでいる。また、新たな介護予防の拠点づくりとして、前年度より介護保険事業所との協働による事業所協働型サロンの設置普及しているが、今のところ実施には至っていない。今後様々な場面を通じ元気高齢者の増加を目指す。</p>	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		68	66				
	2 元気はつらつ塾実施箇所数※	H27目標	H28目標	H29目標			参加人数が増えるように周知します。
		12	17	21			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	3 出前元気はつらつ塾（訪問型）利用者数※	H27目標	H28目標	H29目標			より身近な場所で、地区の実情に応じた介護予防活動の拠点づくりをめざし、平成27年度より地域型元気はつらつ塾を各地区の意向もふまえて実施。今後も各地区の実情に合わせて拡充していく。それとともに現在、市内4介護事業所でおこなわれている現行型元気はつらつ塾を平成29年度をもって終了する。
		5	10	20			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	4 ケアマネジャー育成支援事業・研修会の開催数	2					H28年3月から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、従来の出前元気はつらつ塾としては終了した。
		H27目標	H28目標	H29目標			
		6	6	6			
	5 虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催数（関係機関）	H27実績	H28実績	H29実績			サービスの質を高めます
		7	8				
		H27目標	H28目標	H29目標			
5 虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催数（関係機関）	3	3	3	虐待防止・権利擁護を理解する機会を増やします。			
	H27実績	H28実績	H29実績				
	3	3					
5 虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催数（関係機関）	H27目標	H28目標	H29目標	<p>平成27年度より、ケアマネジャーをスーパーバイズする主任ケアマネジャーの育成支援として主任ケアマネジャー勉強会を実施している。主任ケアマネジャーは、地域包括ケアシステムを構築していく上で重要な役割を担っていく存在である。平成28年度は、主任ケアマネジャー自身、自らの課題に取り組み、実践するような勉強会を行った。今後も高齢者にかかわる専門職が生活の視点にたった自立支援と本人本位の支援をめざしケアマネジメントの強化及び推進を図るために継続していきたい。</p> <p>高齢者、障がい者、その養護者が安心して暮らし続けることができるよう、専門職が権利擁護や虐待防止についての共通認識を深めるための研修会を実施している。高齢分野と障がい分野で虐待や虐待の恐れへの捉え方に違いがあり、また、研修の理解度にも異なりがみられた。そのため研修会の企画について、今後も権利擁護部会委員、ふれあい福祉課職員等の関係機関と検討していく。</p>			
	3	3	3				
	H27実績	H28実績	H29実績				

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
6	地域おたっしやサークル参加者率 (登録者数/要介護認定者を除く高齢者数)	9.6%	9.8%	10.0%		65歳以上の元気な高齢者のおよそ10人に1人が地域おたっしやサークルに登録している。今後も予防活動の拠点を増やしつつ、社会福祉協議会とも協議し、高齢者の居場所を確保していく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		10.0%	9.8%			
7	介護支援ボランティア制度 事業・ポイント交換者数	H27目標	H28目標	H29目標		事業開始後2年目となった平成28年度の登録者は136名で、内、ポイント交換者数は80名(上限額5000円の交付対象者は26名、交付の最少額である500円の交付対象者は8名)であった。地域型はつらつ塾での活動も対象としたため増加したものと思われる。生きがいや健康づくりに役立つよう今後も周知していく。
		20	25	30		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		36	80			
8	加賀かがやき 予防塾・担い手(かがやき隊)登録者数※	H27目標	H28目標	H29目標	元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	今までの介護予防教室を発展させ、平成27年度から始まった「かがやき予防塾」では、介護予防や認知症予防等の基礎的知識の学びだけでなく、外出企画を通して、仲間と共に地域について考えることをしてきた。塾修了生は今後の担い手として活躍する機会や場面の設定を行い、地域型元気はつらつ塾の協力員や認知症ケアパスの普及啓発を行っている。また、平成28年度からは2コースに拡充し、より多くの担い手養成を行なった。
		24	39	51		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		43	72			
9	第1号被保険者(65歳以上)の要支援・要介護認定率(推計値)	H27目標	H28目標	H29目標		平成29年3月末時点での第1号被保険者は22509人(対推計値282人増、対前年値57人増)、認定者数は3573人(対推計値521人減、対前年値281人減)であり、認定率は15.87%(対推計値2.23ポイント減、対前年値1.45ポイント減)となった。介護度別では軽度認定者(要支援1及び要支援2、要介護1)が1441人(対推計値486人減、対前年値372人減)で構成割合は40.33%(対推計値6.74ポイント減、対前年値6.71ポイント減)である。なお、事業対象者182名を加算した場合、認定率は16.68%、軽度者割合は43.22%となる。平成28年度中の新規申請者数は669人で、見込数よりも31人、平成27年度実績よりも46人下回っている。認定率の増減は高齢者の増加や社会的要因が多大きく影響するが、高齢者への適切なサービス提供や、介護予防活動の推進を図ることが重要である。
		17.80%	18.10%	18.50%		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		17.32%	15.87%			
10	介護サービス事業所研修会・連絡会の参加率(参加者事業所/市内全サービス事業所)	H27目標	H28目標	H29目標	サービスの質を高めます。	介護保険サービス事業所の資質向上のため、加賀市サービス事業者協議会の委託等とおして研修会・連絡会を開催。通所・訪問・地域密着型・居宅等サービス種別ごと、もしくは合同での連絡会・研修会を開催している。今年度は、座学だけでなく、自らの取り組み事例の報告を行った。ただ、参加が少ない連絡会もあり、今後内容を検討し、積極的に参加できるように働きかけていく。
		100%	100%	100%		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		63%	67%			
11	支援事例の内虐待ケース検討会開催割合	H27目標	H28目標	H29目標	専門職によるチーム支援を行います。	虐待相談・通報を受理した際に毎週1回の定期でのケース検討会や緊急時には随時コア会議を開催。コア会議では虐待判定や対応について検討する場となっている。世帯状況を見ると高齢分野のみの支援で対応出来ないケースが多く、必要時は他課職員(ふれあい福祉課や地域福祉課等)参加を依頼し、早急な対応や支援体制を検討している。
		100%	100%	100%		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		100%	100%			
12	成年後見制度の市長による申し立て件数	H27目標	H28目標	H29目標	公的な支援制度を活用します。	本人の判断能力の状況、他法活用や親族申立が可能かどうかを基に市長申立の可否や必要性について検討し決定している。加賀市社会福祉協議会が設置する成年後見センターやふれあい福祉課とも連携し、権利擁護体制の充実を図っている。今年度は高齢者の相談件数が5件、うち申し立てが必要と判断した件数は4件であり、本人の権利を守るために成年後見制度の利活用が必要である。
		10	10	10		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		6	4			

※の項目は、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施

Ⅱ. 地域で安心して生活し続けることができる体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察				
活動指標	13 地域包括支援センター・ランチ設置数	16			相談窓口を増やします。	平成28年度の設置を計画していた、大聖寺地区、山代地区、南郷地区、作見地区2か所の計5か所の設置を新たに行い、ランチ設置は合計11か所となった。大聖寺、山代は同地区内での2か所目の設置であったが、ランチ全体での連絡会のほか、ブロック単位や地区単での連絡会を設け、混乱なく業務開始ができた。				
		H27実績	H28実績	H29実績						
		6	5							
	14 地域包括支援センター・ランチ相談委員連絡会開催数	H27目標	H28目標	H29目標			相談窓口を増やします。	ランチ連絡会は市からの委託業務に伴う連絡事項やランチ同士の情報交換・共有の場とし、その中で課題を解決し実践につなげていくことを目的に開催している。 9月までは月2回程度開催していたが、10月以降は2回のうち1回を各圏域において開催するブロック連絡会と位置づけ、各ランチが連携して地域課題や地域性を生かした活動について考える場としている。		
		12	12	12						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	15 地域包括支援センター関連研修会開催数	H27目標	H28目標	H29目標					相談窓口を増やします。	ランチには直営の包括において地区担当（ランチ担当）職員を設置し、委託業務の確認やケース支援について一緒に考えている。ランチ設置し3年目になり、直営包括及びランチの職員向け勉強会（予防的かわり、ライフサポート、生活支援等）と一緒に参加し、お互いが気づきあえるよう合同で実施している。
		6	6	6						
		H27実績	H28実績	H29実績						
成果指標	16 総合相談延件数	H27目標	H28目標	H29目標	切れ目のない相談支援件数を増やします。	ランチの設置により、基幹型（サブセンター含む）の相談延べ件数は減少していると思われる。基幹型では、要支援認定者や事業対象者の相談件数が2,371件あった。相談者は、本人、家族、親族等はもとより、民生委員、警察といった公的な機関から、新聞配達員や薬局等生活に身近な機関からの相談もあった。総合相談延べ件数としては、基幹型及びサブセンター、ランチの件数を合わせると、8,569件と目標値を上回っている。				
		5,900	6,000	6,100						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	17 ランチ・サブセンター相談件数	H27目標	H28目標	H29目標			切れ目のない相談支援件数を増やします。	11か所のランチの相談件数は目標値を超えている。介護予防基本チェックリスト等の訪問の実施等、早目の出会いを大切にし予防的にかかわっている。身近な相談窓口として、電話や来所での相談やサークル等へ出かけた際に相談を受けるという事もある。ランチの相談実件数では、147件である。		
		500	1,100	1,300						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	18 個別地域ケア会議開催数	H27目標	H28目標	H29目標					地域で支えきつかけをります。	個別地域ケア会議は、『本人の暮らしの支援』として、本人のこれまでの暮らしを考え、これまで紡いできた人とケース当事者への支援内容を検討し、地域の理解ある中で、継続して暮らせるよう実施している。この会議を通して、関係機関や地域資源とのネットワーク構築、地域課題の把握をし、社会資源を発掘・発展させていく。
		18	20	22						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	34	36								

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察						
活動指標	19 もの忘れ健診実施医療機関数	30	32	34	認知症について理解できる機会を増やします。	平成25年度に試行実施し、平成26年度から本格実施をしている。平成25年度は28医療機関、平成26年度は29医療機関と、1箇所ずつではあるが増えている。今後も未実施の医療機関には、働きかけを行い市民がかかりつけ医で受診できる体制を作っていく。						
		H27実績	H28実績	H29実績								
		30	30									
	20 認知症サポーター養成人数(累積人数)	H27目標	H28目標	H29目標			認知症について理解できる機会を増やします。	平成27年度は634人、平成28年度は890人と認知症サポーター養成講座受講者数は、定期講座も実施したこともあり、前年度より増加している。講座内容は、キャラバンメイトが地域の実情に合わせて、企画・実施している。今後は、ランチとも連携し企画・実施していく。				
		3,000	3,300	3,600								
		H27実績	H28実績	H29実績								
	21 多職種協働研修開催数	H27目標	H28目標	H29目標					認知症について理解できる機会を増やします。	県の「かかりつけ医等認知症対応力向上研修」のうち、地域事例検討会を実施している。サポート医や南加賀認知症疾患医療センターの協力を得ながら企画し、多職種連携による認知症のある人のケアを広めていく。		
		2	2	2								
		H27実績	H28実績	H29実績								
	22 認知症地域支援推進員配置数	H27目標	H28目標	H29目標							認知症について理解できる機会を増やします。	認知症地域支援推進員は、年に1名ずつ研修参加し、増員をしていくが、異動もあり昨年と同様の人数であった。
		2	3	4								
		H27実績	H28実績	H29実績								
23 もの忘れ健診受診者数	H27目標	H28目標	H29目標	認知症の人と家族を支援する人を増やします。	基本チェックリストでもの忘れのある対象者2463人に受診券を送付。受診率は、7.5%で、前年度(6.5%)より少しだが上昇している。対象者以外に、かかりつけ医で確認票に該当した場合、受診できるしくみもあり、受診しやすい体制を作っている。また、受診者には、医師に認知症の病気の説明を聞いたり相談できる体制にしている。また、実施期間を2か月早めて実施した。							
	100	120	140									
	H27実績	H28実績	H29実績									
24 認知症サポーター登録数(累積)	H27目標	H28目標	H29目標			認知症の人と家族を支援する人を増やします。	年々認知症サポーター養成講座受講者数は増加しているが、実際の活動につながっていない現状がある。平成28年度は、講座受講者の中でさらに勉強し、実際に活動してもよいという方を募り、名簿を作成した。平成29年度はその方々に対して、サポーターステップアップ講座を開催し、実際に活動してもらえる基盤づくりをしていく。					
	30	60	90									
	H27実績	H28実績	H29実績									
25 多職種協働研修参加者数	H27目標	H28目標	H29目標					認知症の人と家族を支援する人を増やします。	今年度研修会では、日本医師会の生涯教育制度の単位の対象としたこともあってか、参加者実人数61人のうち、医師の参加が11人と過去最高となった。グループワークでも各グループに医師がいたことで、医師を中心に多職種での意見交換が活発に行なえた。今後も継続していく。研修の修了者は、54人でそのうち医師は5人であった。			
	50	50	50									
	H27実績	H28実績	H29実績									
26 専門職人材育成研修(仮称)修了者数(中堅職員研修)	H27目標	H28目標	H29目標							認知症の人と家族を支援する人を増やします。	研修体系を変更し、介護保険事業所中堅職員研修会(認知症対応力向上研修)として2回目の開催となった。狙いは、実践力の向上と参加者どうし相談しあえる体制づくり。今年度は前年度受講者から企画委員を募り、一緒に企画運営してきた。受講者はグループ毎に目標や目標達成のための計画書を作成共有し、取り組む事で中堅職員同士のネットワーク構築に繋がった。	
	50	50	50									
	H27実績	H28実績	H29実績									
	27	25										

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	27 介護給付費請求の調査回数	12	12	12	給付適正化事業を毎月実施し、給付適正化を図ります。	国保連合会より毎月送付される、「医療情報との突合」「縦覧点検」など給付実績を活用した情報提供帳票による請求内容の確認を行うことにより、過誤請求の発見につながり、効果が見られている。また、「介護給付費通知」を年3回利用者へ送付している。通知を行うことにより、利用者に適正なサービスを普及するとともに、事業所の介護報酬の不正請求に対する抑止力にもつながる。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		12	12				
	28 ケアプラン点検回数	H27目標	H28目標	H29目標		適正な介護報酬請求とサービスの質の確保、向上に努めます。	事業対象者及び要支援者においては、目標設定会議を通して、自立支援及び予後予測も含めた本人の「～したい」暮らしに視点を置いて相談助言を行っている。要介護者については、直接ケアプランを点検する機会は設けていないが、各種連絡会や研修・勉強会の開催により、ケアプランの質の向上につながる取り組みを実施している。
		12	12	12			
		H27実績	H28実績	H29実績			
29 集団指導実働回数	H27目標	H28目標	H29目標	サービスの質の向上を目指します。	平成28年度は6月及び3月に実施し、事故報告の集計結果や介護保険制度の改正について説明を行った。平成29年度も引き続き事故報告の集計結果や介護保険制度の最新の情報を提供していく。		
	2	2	2				
	H27実績	H28実績	H29実績				
成果指標	30 苦情件数の減少（対前年比）	H27目標	H28目標		H29目標	サービスの質の向上を目指します。	前年度の19件から13件に減少。内訳としては事業所や施設の職員の態度や対応に関するものが11件と多くを占めた。前年度7件あった認定結果に関連するものは1件に減り、そのことが実績を引き下げたと考えられる。
		100%未満	100%未満		100%未満		
		H27実績	H28実績		H29実績		
	31 再調査件数	H27目標	H28目標	H29目標	要介護認定の適正化に努めます。		平成28年度の再調査件数は1件で、「経管栄養の有無」について、過去14日以内に看護師等が実施する行為が該当するが、調査票には妻の行為のみで、看護師の行為が記載されていなかったことにより再調査となったものである。
		1件以下	1件以下	1件以下			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	211%	68%					
	2件	1件					

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	32 高齢者緊急通報装置の設置数 (件)	10	20	30	必要 な 人 が 利 用 で き る よ う 周 知 し ま す。	問い合わせや相談はあるが、通常の連絡手段として携帯電話を使用しているケースや、既に地域等の見守りの対象者となっているケースが多く、利用申請に至らないことが多い。 今年度の利用者は、前年度からの継続利用者2名（うち、1名は長期入院につき、H29.1に利用廃止）、新規設置者1名（H29.3設置）である。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		3	2				
	33 自動消火器の新規設置数 (件)	H27目標	H28目標	H29目標		必要な人が利用できるよう周知します。	ランチ連絡会やケアマネ連絡会などを通して周知をすすめており、利用者数は増加傾向にある。問い合わせ・相談も多数あった。
		10	10	10			
		H27実績	H28実績	H29実績			
34 火災警報器の新規設置数 (件)	H27目標	H28目標	H29目標	申請・問い合わせ・相談ともに件数が少なかった。今後、ケアマネ連絡会等で事業内容の説明し、周知していきたい。			
	10	10	10				
	H27実績	H28実績	H29実績				
成果指標	35 高齢者緊急通報装置の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標	在宅で生活続ける人を増やします。	平成27年度末時点の利用者2名のうち、平成28年度中に1名が長期入院により利用を中止したため、目標には達しなかった。緊急の場合だけではなく、お伺い電話による声かけを行うことで、利用者の生活状況を把握することができた。独居のためお伺い電話が貴重なコミュニケーションのひとつとして機能し、利用者の在宅生活を支えていると考えられる。	
		100	100	100			
		H27実績	H28実績	H29実績			
	36 自動消火器の設置のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	100	100	100		平成27年度中の設置者は5名で、平成28年度末時点で5名とも在宅での生活を続けられており、目標を達成した。自動消火器設置により火災に備えておくことで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		100	100				
	37 火災警報器の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標		平成27年度中の設置者は1名で、平成28年度末時点で在宅での生活を続けられており、目標を達成した。火災警報器の利用により、火災時に警報が発せられることで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。	
		100	100	100			
		H27実績	H28実績	H29実績			
		100	100				

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
38	多職種協働研修開催数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	H27目標	1	1	1	多職種が顔を合わせ、互いを知る機会を設けます。	医師をはじめ多職種によるワーキングにより、医療・介護が相互の仕組みや基本的知識を得るための勉強会を企画し実施した。平成29年度においても多職種の関心の高いテーマを取り上げ、定期的開催していく。また、精神疾患の人の暮らしを支える研修会として、事例検討会を3回実施した。
		H27実績	0	4			
		H28目標					
39	講演会等開催数	H27目標	1	1	1	在宅医療に関する市民の理解を促します。	平成28年度より加賀市医療センターのKMCホールで毎月開催している健幸長寿講座の一つとして、超高齢社会における医療との上手な付き合い方についてのテーマに企画・実施した。引き続き健幸長寿講座で実施していく。また、かもまる講座(5回)では加賀市医療センターの紹介のほか、在宅医療についても紹介しており、今後も、機会を捉えて啓発を図る。
		H27実績	1	1			
		H28目標					
40	多職種協働研修参加者数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	H27目標	50	50	50	多職種が連携しやすい関係を構築します。	医師の参加が少ないのが課題である。医師や病院職員と介護職が顔を合わせて話し合うことができる機会を望む声は多いことから、できるだけ医療職(特に医師)に参加いただけるよう工夫しながら、医療職の参加を呼びかける。
		H27実績	0	40			
		H28目標					
41	講演会等参加者数	H27目標	150	150	150	在宅医療に関する市民の理解を促します。	人生の最終段階を迎えるにあたっての本人、家族の心構えの大切さやその人が望む暮らしを実現するための医療の使い方などを理解いただけるような講演を今後も継続して企画、実施していく。
		H27実績	128	91			
		H28目標					

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
42	福祉避難所として利用可能な施設数	H27目標	63	63	66	緊急時対応施設を増やします。	ホームページ掲載や、福祉避難所開設・運営訓練(総合防災訓練)の市民の方の見学や見守り座談会での説明により、広く一般に福祉避難所について周知を図り、要支援者が適切に福祉避難所を利用できるよう認知度を高める。また、円滑な開設・運営に向け事業所への周知を図る。
		H27実績	65	67			
		H28目標					
43	安心見守りメール登録者数	H27目標	4,000	4,100	4,200	見守り体制を強化します。	住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指すため、認知症等の高齢者が所在不明になった場合、家族等から依頼を受け、服装や特徴などをメールで配信し、地域住民から情報提供を得ることで、早期発見につなげる。平成28年度、介護サービス事業者や民生委員等を中心に制度の周知と登録依頼を行った。今後、更なる登録者増に向けて広く周知を図っていく。
		H27実績	-	232			
		H28目標					
44	地域見守り支えあいネットワーク登録者	H27目標	3,200	3,400	3,600	見守り体制を強化します。	日頃の見守りや災害時に支援が必要な人を地域の支援者が、あらかじめ把握し、名簿により情報共有することで見守りの互助・共助を広める。民生委員と協力し、地域に住む登録を必要とする方はほぼ登録済であると見込んでいる。新規で年間300件余りを新規登録しているが、死亡や施設入所による登録削除により、結果、登録数は横ばいとなっている。
		H27実績	3,021	2,984			
		H28目標					

Ⅲ. 地域で支えあいの体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	45 地区単位の地域ケア会議開催数	24	36	48		地域型はつつ塾の実施に関して、地区での介護予防事業の在り方を地区の代表者やサークルリーダー等と話し合った。また、庁内横断ワーキングのモデル地区として、他課職員と地域住民と地域の課題を話し合い、ラジオ体操の場を設けたり、新しくサロンが開始した。今後も、話し合いの場を持ち一緒に地区の課題解決に取り組んでいく。	
		H27実績	H28実績	H29実績			
		11 (打合せ含む51)	14				
	46 庁内横断ワーキング開催数	H27目標	H28目標	H29目標		住民と共に地域課題を考える機会を増やします。	3回の全体ワーキング開催のほか、モデル地区に指定した3地区（27年度～：山代・山中、28年度～：動橋）において、地域課題について考えたり、地域包括ケアについての理解を深めたりする場を設定した。最重点プロジェクトの一つである人材派遣バンクについては、高齢・障がい・子育てなどの分野からの意見を聞くための検討会開催（4回）と先進地視察を行った。
		H27実績	H28実績	H29実績			
		4	4	4			
	47 地域福祉コーディネーター配置数	H27目標	H28目標	H29目標		高齢者の身近な相談窓口としておおむね小学校単位(行政区単位)での設置を目指し、平成28年度計画していた大聖寺・山代・作見・南郷の4地区5箇所を地域密着型サービス事業所に設置することができた。6月に公募、8月に選定を行い、10月から開始となった。累積数は11箇所となった。	
		16					
		H27実績	H28実績	H29実績			
	48 家事支援サービス人材育成講座受講者数	H27目標	H28目標	H29目標		地域で活動する担い手を増やします。	旧ヘルパー3級程度の家事支援を中心とした講座で、1コース7日間（2日の実習を含む）を2コース実施した。定員に満たないという実態はあるものの、参加された方は、何かしたいという思いを持って講座に参加され、終了後は家事支援サポーターに登録をし、活動をしている。そのため、受講者は少ないが、今後も継続し、担い手育成をしていく。ただ、多くの方が参加してもらえよう、周知啓発には工夫が必要である。
		H27実績	H28実績	H29実績			
		60	60	60			
	49 介護用品支給事業利用者数（月当たり）	H27目標	H28目標	H29目標		家族介護の負担を軽減します。	利用決定者数は目標値を達しているが、入院・入所等により実際に毎月注文をする利用者数は利用決定者と比較してやや少ない。
		350	360	370			
		H27実績	H28実績	H29実績			
50 家族介護支援事業開催数	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護について考える機会を増やします。	運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。今年度は、委託事業所へ実施にあつたての課題や困っていることを事前に把握し、家族介護講演会の講師にアドバイスをもらう場を設けた。来年度はランチやキャラバンメイトとも協働し地域の実情にあわせて、開催していく。		
	30	30	30				
	H27実績	H28実績	H29実績				
		6	10				

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
成果指標	51 軒下マップ作成数 (累計)	300	450	600	本人のサポートネットによる支援を行います。	訪問実人数のうち軒下マップを70%以上作成することを目標にした。今年度基幹型とサブセンターで554件、ランチで709件の軒下マップを作成し、70%は達成することができた。介護予防基本チェックリスト等の訪問での軒下マップの作成ができていないが、支援者が変わる場合や継続訪問のケースを中心に作成できている。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		197	1,263			
	52 家事支援サービス人材登録数	H27目標	H28目標	H29目標	住民主体の生活支援体制を整えます。	シルバー人材センター、加賀農業協同組合にH28年度4月から委託して実施している。平成29年3月末時点での登録数は26名である。内訳としては、家事支援サポーター養成講座を終了された方と、すでにヘルパー2級等の有資格者がいる。今後、養成講座を継続して開催するとともに、活動団体に所属する有資格者にも登録を働きかけていく。
		30	30	30		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	53 家事支援サービス利用者数 (登録数)	H27目標	H28目標	H29目標	住民主体の生活支援体制を整えます。	平成28年4月から開始し、初年度の利用者は45人となった。利用の内訳は室内の清掃が最も多く、7割強を占め、次いで買い物（タクシー等の同行、代行）が1割強であった。
		-	28	43		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	54 家族介護支援事業参加者数	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護を支える市民を増やします。	例年通り、運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。前年度より開催回数・参加人数ともに増加した。今後も運営推進会議の場だけでなく、個別地域ケア会議やキャラバンメイト活動・ランチ業務など日ごろから家族・地域住民と関わる中で周知を積極的に行なう。
		600	600	600		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		128	216			

高齢者福祉計画の実績と概要

平成29年5月現在

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	実施形態	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
介護予防事業	二次予防事業	1	通所型介護予防事業 元気はつらつ塾(継続)	機器なし:介護予防ケアプランに基づき、通所により各種サービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、うつ予防・支援、認知予防・支援)を提供する。	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者	委託	加賀のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年 (週1回6ヶ月1クール) 対象者:随時開始	800円/回	これまでは二次予防事業であったが、総合事業の開始(H28.3~)により、一般介護予防事業に変更。 地域型元気はつらつ塾を順次設置しており、設置した地区へ、利用者は移行している。今後、現行型元気はつらつ塾は廃止の方向性。	参加実人数	人	56	46	44	63	97	39
											参加延べ人数	人	1,899	1,352	1,148	1,724	2,309	1,879
		2	訪問型介護予防事業 出前元気はつらつ塾	予防ケアプランに基づき、委託先スタッフが対象者の居宅に訪問して、生活状況に関する相談・支援を行なう。	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者(特に閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある)	委託	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年(H28年2月まで) (週1回6月/1クール) 対象者:随時受付	無料	平成28年3月に総合事業を開始することに伴い、平成28年2月で事業終了。	参加人数	人	1	2	3	3	2	—
										参加延べ人数	人	40	63	80	80	58	—	
	3	地域型元気はつらつ塾	集団体操、ストレッチ、簡易な器具(ゴムチューブなど)を用いた運動や、必要に応じてリハビリ職員による運動器向上個別援助プログラムの立案及び実施。また、月1回のお食事会を行う。 事業所のプログラム提供だけではなく、地域ケア会議を実施し、事業所、地区代表者、地区の協力員、地域包括支援センターとともに地域の実情に応じた内容を検討し実施している。	加賀市内に在住する、介護予防に取り組む意欲のある65歳以上の高齢者とする	委託	各地区会館など	通年 (週1回、実施期間としては特に設けていない)	200円/回	開設当初は、二次予防事業であったが、総合事業開始(H28.3~)により、一般介護予防事業に変更。 【平成27年度実績】 H27.12より三谷地区、東谷地区、塩屋地区 H28.1より南郷地区、山代地区 【平成28年度実績】 H30.1より庄地区、片山津地区、河南地区 H30.2より橋立地区	参加実人数	人	—	—	—	—	63	103	
										参加延べ人数	人	—	—	—	—	639	2,233	
											実施箇所数						5	9
	4	介護予防把握事業	基本チェックリストの配布回収 基本チェックリストを個別に送付。その際に高齢者に関する介護予防等のサービスを紹介。基本チェックリストは返信用封筒を同封し返信してもらい回収。個人結果表(生活アドバイス票)を送付。 回答者のデータ入力・分析を行い、対象者のリスクを把握し、ハイリスク者へは、地区高齢者こころまちセンター職員が、生活の実態把握や各種予防教室等の勧奨を行う。	70歳以上の事業対象者、要支援・要介護認定外の高齢者	委託	対象者に郵送	平成28年6月初旬~3月末	無料	H22.8.6地域支援事業実施要綱改正により H23より同体制となる。 H24より他健診との同封の廃止 H25より督促ハガキによる勧奨強化	回収者数	人	5,707	9,437	10,028	10,975	9,218	7,801	
											回収率	%	35.0%	53.8%	58.0%	63.3%	64.4%	67.4%
	5	二次予防事業 施策評価事業	基本チェックリストの入力・帳票出力・集計 総合相談業務管理(相談履歴管理・集計)	市内高齢者	委託		通年(5年レンタル)		H18にNTT包括システム導入 H25~NTTシステム→日本事務機に変更。現行活用しているシステムの一元化									
介護予防・日常生活支援総合事業	6	介護予防・日常生活支援総合事業 (通所型サービス)	介護予防通所介護サービスと同様のサービス内容	・要支援認定者 ・総合事業対象者	委託	通所介護事業所	通年	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	平成28年3月より開始。	参加人数	人	—	—	—	—	—	323	3,910
										参加延べ人数	人	—	—	—	—	—	2,321	26,307
	7	介護予防・日常生活支援総合事業 (訪問型サービス)	訪問介護員による身体介護、生活援助	・要支援認定者 (主に身体介護が必要な者) ・総合事業対象者	委託	居宅	通年	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	平成28年3月より開始。	利用人数	人	—	—	—	—	—	186	2,671
										利用延べ人数	人	—	—	—	—	—	1,263	16,838
		家事支援サポーターによる家事支援	・総合事業対象者 ・要支援認定者				1時間200円	平成28年4月より開始	利用人数	人	—	—	—	—	—	—	45	
									利用述べ時間	時間	—	—	—	—	—	—	—	882

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
介護予防事業	一次予防事業	8	古い支度講座(かがやき予防塾)	介護予防や認知症予防についての講座を通して、自身の予防活動を考えたり、グループ事で外出プランを企画・実施することで企画力や仲間とのつながりを深める場。また、参加者自身の介護予防活動だけに終わらず、参加者の家族や地域に興味関心を持つ機会、参加者自身の新たな活動の場を見出す機会となる。	加賀市在住の65歳以上の人	直接	市民会館	1コース(全8回に加え3回の講座を実施)	本人負担なし	平成26年度に行った2事業(元氣いきいき講座と生活支援サポーター養成講座)を組み合わせて、平成27年度より、かがやき予防塾として実施。平成28年度より年間2コースとし、これまで実施したコース修了生を対象にした同窓会も実施。	古い支度講座参加人数 古い支度講座開催回数	人 回	— —	45 6	41 96	108 68	43 11	72 17	
		9	介護支援ボランティア制度事業	元氣な高齢者の社会参加を促し、以って介護予防につながることを目的とし、対象者が行ったボランティア活動にポイントを付与、ポイントに応じて交付金として1年間に最高5,000円を支給する。ボランティアの募集・登録や交付金の申請の受付などの業務について、社会福祉協議会に委託している。	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者で、要介護・要支援認定を受けていない者	委託	受入施設として登録された市内の介護保険事業所等	通年 ※ただし、平成27年度は6月～3月	登録は無料 ※別途、ボランティア保険料を実費で負担	平成26年度 モデル事業として制度構築。平成27年度 制度実施。平成28年度 受入施設等として地域型元氣はつらつ塾を指定。	登録者数 ポイント交換者数 交付額	人 人 円	— — —	— — —	— — —	— — —	61 36 95,500	136 80 237,000	
		10	地域介護予防支援事業(地域おたっしやサークル)	高齢者が自分で歩いて行ける身近な地区会館や公民館で、自主的に介護予防に資する活動(市の登録講師派遣もおこなう)及び生活習慣病予防に関する活動、趣味活動など包括的に実施する。(介護予防型・サロン型・支援型・事業所協働型あり)	おおむね60歳以上の高齢者	委託	市内町集会所、地区会館等	通年 月3回以上(介護予防型) 月1回以上(サロン型)	団体ごとに会費あり	平成23～閉じこもり予防サロン開始 平成25～継続が困難なサークルに対し、介護保険事業所による強化支援事業の実施 平成27～見守りや地域の相互支援に取り組んでいるサークルに対し、活動協力費の上乗せ。 平成27～介護保険事業所との協働による事業所版サロンの開設	サークル数 登録者数 参加延べ人数	箇所 人 人	58 1,506 41,718	62 1,721 39,570	63 1,703 41,040	67 1,724 41,092	68 1,811 43,514	66 1,832	
		11	介護予防教室	市内に居住する概ね60歳以上の方を対象に公民館等の拠点において、4回1コースで生活相談や転倒予防の指導、脳卒中・認知症予防の健康教育など介護予防の必要性や具体的取組方法を普及する。またその後おたっしやサークルへと自主的活動への移行を進めていく	おおむね60歳以上の高齢者	委託	地区集会所等	地域の実情に応じて開始時期決定 1コース4回/箇所	無料	平成22～平成23整備補助あり 平成26～サークル用7回/1コースは変更せず、サロン型用の3～4回/コース開始 H27～サークル、サロンを問わず4回/1コース 平成27～介護予防指定事業者による介入(立ち上げ支援。住民からの依頼に応じて)	実施数 実施回数 参加実人数	箇所 回 人	4 28 112	1 7 29	3 24 62	4 12 120	2 8 40	0 0 0	
		12	高齢者筋力向上トレーニング教室	本コース:運動機能の向上を目指す軽体操や高齢者向けのトレーニング機器を使用し、筋トレメニューを提供する。15回の教室修了者で、本人の目標達成のためにフォローが必要な方に対するの継続コースの開催。フィットネス無料券:運動のきっかけづくりを目的に、無料でフィットネスクラブの運動機器(マシン)を体験利用ができる。	加賀市在住の65歳以上の人(要介護認定者を除く)	委託	スワトンゆ～ゆ～館 エイム	本コース:年間3コース実施 週2回 15回/1コース フィットネス無料券:H27年度は6月～2月 1人1回限定	本コース:300円/回 15回1コース フィットネス無料券:無料	平成23～体験コース開始 平成24～体験コース2回→3回に 本コース26回→15回に 平成26～エイムが加わり、3事業所で実施 3事業所でフィットネス無料券事業開始 平成28年7月～フィットネス無料券の事業所を3事業所⇒6事業所に拡充	参加実人数 延べ人数 継続延べ人数 フィットネス券利用者数	人 人 人 人	37 882 1,570 —	52 701 3,390 —	62 812 5,801 —	87 1,074 7,022 30	79 1,014 6,436 30	66 875 6,357 28	
		13	高齢者保健・福祉の手引き	介護予防・介護保険に関する知識・情報を始め、各介護予防メニューが掲載された手引きを作成する。地区説明会やかままる講座等に活用	高齢者及び家族、事業所、医療機関、民生委員に配布	直接		年1回作成	無料配布	変更なし	作成数	冊	3,000	3,500	3,500	3,000	3,300	3,500	
		14	認知症予防事業(認知症早期発見体制構築)もの忘れ健診体制	・開業医でのもの忘れ健診の実施。精密検査必要な場合は、かかりつけ医から紹介する。 ・経過フォロー必要な方は生活状況の確認のための訪問をおこなう。	65歳以上の方(総合事業対象者・要支援・要介護認定者を除く)	委託	医療機関	年1回/人	本人負担なし	平成25年度試行的実施 平成26年度より本格実施 平成28より、事業対象者をもの忘れ健診対象者から除く。また、実施時期を2か月前め6月からとした。	検討会の実施 実施医療機関数	回	—	3	3	2	1	0	30
		15	認知症ケアパス	加賀市の現状に合った認知症ケアパスを検討、作成し、元氣な頃からどんな暮らしを送りたいのか、自分で考えるきっかけとする。	加賀市住民	直接			無料配布	平成27年度からの事業。平成28年は、認知症ケアパスの啓発普及の試行を地域外他社サークル3箇所に実施。こころまちフォーラムでも活動発表した。	検討会の実施	回	—	—	—	—	4	3	

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業費	16	介護予防ケアマネジメント事業費	二次予防事業対象者に対し、元気はつらつ塾等のサービスを利用する際介護予防プランを作成し、本人の自立支援につながるよう支援する。	65歳以上の二次予防事業対象者	直接		通年	無料	総合事業開始に伴い、これまでは二次予防事業であったが、H28.3より、一般介護予防事業に変更。マイケアプランとして、本人自身がしたいことの目標を作成する。	プラン作成者数	人	57	48	81	56	160	142
											プラン作成件数	件	68	50	83	78	219	256
	総合相談事業	17	総合相談事業	高齢者の心身の状況や生活の実態などを幅広く把握し相談を受け、保健・医療・福祉サービスや機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行なう。	おおむね65歳以上の高齢者、その家族、関係機関	直接	市内	通年	無料	変更なし	相談延べ件数	件	4,787	5,668	5,424	6,519	8,303	5,721
											相談実件数	件	1,091	1,169	1,207	1,197	1,262	1,198
											夜間・休日相談件数	件	328 (8月～)	522	477	463	608	507
	地域ケア会議(市全体・地区単位・個別)	18	地域ケア会議(市全体・地区単位・個別)	各種会議をとおり、地域における保健福祉活動からみた生活課題を整理し、効果的な各種サービスや地域ケアの総合調整を行う。 ・全体会、権利擁護部会、ケアマネジメント向上部会、介護予防部会の開催(市包括ケア会議) ・庁内横断ワーキング開催(庁内関係各課) ・地区単位地域ケア会議(地区代表者) ・個別ケースの地域ケア会議(本人を取り巻く関係の人)	民生委員、老人会、介護保険事業所、医師、医療相談員、警察等公共機関、市役所関係部署等	直接	加賀市役所地区単位個別ケースごと	年4回程度 随時 随時	無料	平成25年度：社会資源検討部会一認知症部会と介護予防部会へ再編 平成26年度：庁内横断ワーキング開催 平成27年度：各部会は年4回の実施。認知症部会休止 平成28年度：ケアマネジメント部会・介護予防部会休止	市包括ケア会議開催数	回	23	24	28	19	15	4
											庁内ワーキング開催数	回	—	—	—	11	9	3
											地区単位地域ケア会議	回	—	—	—	—	11 (打合せ含51)	14
											個別地域ケア会議開催数	回	—	38	32	34	34	37
	高齢者虐待防止ネットワーク事業	19	高齢者虐待防止ネットワーク事業	・高齢者虐待ケース支援のため、コア会議を週1回の定期開催の他、随時開催を実施。(外部オブザーバーの参加含む)。 ・週1回、支援困難ケースについての共有と、支援方針の確認として開催。	関係機関	直接		通年 随時開催	無料	H27年度より市として権利擁護に関する相談について、共通の対応が出来るように各課の担当が参加する場として権利擁護庁内連携会議を開催。 平成28年度からは、虐待ケース検討会で世帯での支援が必要な場合は、他課の職員も参加して実施。	定例会開催回数	回	29	44	45	48	46	44
											定例会検討実件数	件	43	94	122	130	116	124
											(新)虐待ケース検討会	回	—	—	—	15	64	51
虐待相談件数											件	40	50	51	56	75	74	
権利擁護庁内連携会議											回	—	—	—	—	4	4	
高齢者虐待防止普及事業	20	高齢者虐待防止普及事業	・市民向け講演会の開催：権利擁護意識を高める。 ・「居宅サービス事業所従事者のための高齢者虐待防止の手引き」の活用研修会(虐待防止研修会)の開催。 ・市民向けリーフレット(介護を抱え込まないで)の配布。 ・かもまる講座として事業所に向け研修会を実施。	各事業所職員 市民	直接	市内	虐待防止研修会3回/年 市民向け講演会年1回 事業所にかもまる講座1回	無料	事業所を限定した講演会は実施せず、こころまちフォーラムにて権利擁護事業の取り組みとして市民、事業所職員に向けて開催。	市民向け講演会参加者数	人	114	103	212	60	74	280	
										事業所向け講演会参加者数	人	166	100	65				
										手引き活用研修参加者数	人	—	64	112	113	132	110	
包括的・継続的ケアマネジメント事業	21	包括的継続的マネジメント事業	・介護支援専門員の相談窓口設置 ・困難ケース検討会、個別地域ケア会議開催の支援 ・ケアマネジメントのあり方検討会(モニタリング)開催	介護支援専門員	直接		随時(相談)	無料	平成26年8月からケアマネジメントのあり方検討会(モニタリング)開催	ケアプラン検討会開催数等	人	97	66	53	54	42	159	
										困難ケース検討会(ケアマネジャー支援)	回	—	—	—	—	8	1	
ケアマネジャー育成・支援事業	22	ケアマネジャー育成・支援事業	・ケアマネジャー連絡会の開催(3回)の後方支援 ・主任介護支援専門員勉強会の開催 ・面接技術研修(基礎編・実践編)	介護支援専門員	直接	市内	3.4か月/回(連絡会・研修会) 随時(相談)	無料	平成25～面接技術の内容の追加 平成27～主任介護支援専門員勉強会開催	研修会・連絡会開催数	回	8	8	10	11	6	9	
										面接技術参加者数	人	78	89	95	59	21	38	

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
包括的支援事業	その他事業	23	在宅医療・介護連携推進事業	・医療と介護の連携に関する相談窓口の設置、在宅医療コーディネーターの配置、専門職からの在宅医療にかかる相談の受け付けについての体制を検討 ・市民向けの在宅医療の周知啓発 ・多職種連携の研修会を実施し、多職種の顔の見える関係の構築を図る ・在宅医療・介護連携にかかる課題に対し、テーマごとに多職種による検討を実施	医療、介護関係者	委託	市内等	右記参照	無料	平成25年度、26年度は県医師会・石川県の補助事業として実施。平成27年度から地域支援事業(包括的支援事業) ・平成27年度より、加賀市医療センターの地域連携センターつむぎを医療と介護の連携に関する相談窓口とし、在宅医療コーディネーターを配置。	検討会議	回	—	—	5	2	1	6
											研修会	回	—	—	—	4	2	4
											市民向け講演会	回	—	—	—	1	1	1
	24	地域福祉コーディネーター	高齢者が可能な限り住み慣れた地域・自宅においてその人らしく自立した日常生活を営むために、地域の身近な相談窓口とさまざまな社会資源の把握、連携によりその支援を行う。また地域の福祉活動の後方支援が出来ることも含めおおむね地区単位に設置	65歳以上の地域高齢者・地域住民	直接	市内6箇所	通年	無料	平成26年度:試行事業終了 平成27年度:5か所設置 平成28年度:6か所設置	モデル実施数	箇所	—	—	—	3	—	—	
										拠点数	箇所	—	—	—	—	6	11	
25	家事支援提供体制構築事業	公的サービスでは補えない地域課題に対して既存の活動やネットワークで解決できる方法の検討や高齢者の場づくりの活動支援の体制検討を行う。		直接	市内		無料	平成27年度までは住民主体の家事支援サービスについての検討を実施していたが、平成28年度のサービス開始により、先の内容に拡大。	検討会	回	—	—	—	—	—	—	5	
									検討会	回	—	—	—	3	6	2		
		総合事業対象者及び要支援の高齢者を対象に、日常生活を維持するため、家事の分野において、生活支援を行う体制を検討し、実際の家事支援サービス事業における検討を実施し、平成28年4月から家事支援サービスを実施した。平成28年度においては、実施事業所のシルバー人材センターと加賀農業協同組合との2事業所で、家事支援サービスについての検討を実施した	委託先	直接	市民会館等	随時	無料	平成28年4月から家事支援サービスを実施したことに伴い、体制検討から家事支援サービス実施に関する検討に変更。	検討会	回	—	—	—	—	3	6	2	

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
任意事業	介護給付等費用適正化事業費	26	介護サービス事業者振興事業	・通所サービス従業者(年3回)・ホームヘルパー従業者(年3回)、地域密着型(年3回)研修会・連絡会を開催する。 ・介護サービス事業者全体研修の実施。 ・介護適正化システムにより給付の実態を把握し不適切なサービス提供ケースにはケアマネジャーより状況把握する	委託	直接 加賀市社会福祉協議会	加賀市内施設	右記参照	無料	平成24年度より介護全体研修は社会福祉協議会へ委託 H24.3介護サービス事業者協議会の創設され、翌年度より委託。	連絡会・研修会開催数	回	20	25	22	22	15	13
	家族介護支援事業	27	家族介護支援事業	運営推進会議の場を活用し、家族や地域の声から、実情にあわせて、内容など企画、実施する。 高齢者を介護している家族や援助者及び地域住民に介護相談や介護技術講習会を行なう。また講習会の案内通知と併せて、介護者に対して必要な情報提供(介護保険制度、口コミ情報等)を行う。	要介護者を介護している家族や関心のある市民	委託	地区会館等	地域密着型サービス事業所ごとの開催	無料	平成22年度から護者の会委託せず、直接実施。 平成25年度より地域密着型サービス事業所へ委託	開催数	回	1	1	26	26	6	10
											参加人数	人	10	32	434	406	128	216
	家族介護支援事業	28	認知症ケア普及事業(認知症に関する普及啓発)	・サポーター養成講座を開催する。 ・高齢者ふれあい講座をとおして市内小学生へ高齢者の理解や認知症についての講座の実施 ・キャラバン・メイト連絡会をとおして、地域への効果的な普及展開方法を検討し、実施していく。 ・日本全国タスキをつないで縦断するRUN伴活動への参加 ・ソーシャルワーカー連絡会の開催	市民	委託	市内	随時(サポーター講座開催) 連絡会(全体会3回・圏域別随時)	無料	平成27年度よりソーシャルワーカー連絡会の休止。	ソーシャルワーカー連絡会開催数	回	4	2	3	3	0	0
サポーター養成講座開催数											回	12	11	13	20	15	32	
サポーター養成数											人	333	287	350	514	634	890	
29	在宅介護用品給付	介護者の介護負担を軽減するために排泄にかかる介護用品を一定額(6000円)を限度として現物支給にて自宅まで配達する	要介護1以上で、主治医意見書において尿失禁があり、障害自立度(B以上)認知症自立度(Ⅲ以上)の証明がある方の介護している家族	委託	市内居宅	月1回配達	6000円/月 超えた注文については実費	変更なし	利用者数	人	497	475	457	497	522	471		
									利用者延べ人数	人	3,735	3,589	3,461	3,124	3,964	3,894		

項目	項目	NO	事業名(細々目)	事業内容	対象者	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	料金	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
任意事業	その他事業	30	成年後見制度利用支援事業	・市長申し立て成年後見制度の手続きや費用について支援する。 ・市民後見人育成支援及び家族申し立ての支援(相談窓口)を行なう成年後見センターの設置を行なう社会福祉協議会への委託	認知症の高齢者等で判断能力を欠く者又は不十分な者	直接	市内	通年 随時受付	相談:無料 手続きに必要な費用は実費	平成24年度から事業の充実にあわせて社協に一部委託	市長申し立て件数	件	2	7	4	3	6	4	
											市長申し立て相談件数	件	13	15	8	16	6	5	
		31	高齢者見守りネットワーク支援事業	日頃の見守りや災害時支援が必要な高齢者などをあらかじめ把握し、名簿により地域の支援者が情報共有することで、見守りの互助・共助の輪を広げる。民生委員は、日々の見守り活動の中で制度の登録勧奨を行うなど、支援が必要な人の登録を進めている。	一人暮らし高齢者および高齢世帯等	委託	市内 まちづくり、地区 社協単位で実施	通年 随時受付	無料	平成22年度から登録制度開始 平成26年度から民生委員見守りと統合	活動地区	地区	12	16	18	21	21	21	21
											災害時要援護者ケアプラン作成数	人	57	642	663	2,911	3,021	2,984	
		32	高齢者見守りネットワーク支援事業(ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い)	民生委員や区長などの地区住民が主体となって、一人暮らし高齢者の孤立解消及び閉じこもり予防として会食や介護予防等に関する講座など開催することで、高齢者福祉の向上ひいては、地域での一人暮らし高齢者サポート体制の構築を図ることを目的とする。	一人暮らし高齢者	委託	加賀市内施設	民生委員・児童委員協議会ごとに年1回	無料	変更なし	開催地区	地区	9	9	9	9	9	9	9
											参加人数	人	639	548	547	561	578	551	
		33	住宅改修支援事業	高齢者が自立した生活を送るため住宅改修を行なうとき、適切かつ効果的な改修をすることができるよう作業療法士や建築家が自宅に訪問し必要な援助を行なう。	要介護認定を受けている方や障害者で様々な理由により住宅改修を行うことにより自立支援が図られる人	直接	市内居宅	通年 月2回(2件まで)	無料	変更なし	相談訪問件数	件	0	1	4	3	1	2	
		34	食自立支援(配食サービス)	在宅の高齢者に対して、食の自立の観点から調査及び評価を行った上で、配食サービス等の利用調整等を行い、健康で自立した生活が営めるように支援する。	一人暮らし高齢者又は高齢世帯のうち調理・買い物できず、安否確認が必要な人等	委託	市内 遠方は要相談	通年 14食/週(昼・夕) 上限	400円~450円	平成24年度:3事業者→2事業者に変更 平成26年度:1事業者のみ	配食利用者数	人	14	15	12	5	5	3	
											月平均配食数	食	175	170	149	61	35	33	
											年配食数	食	4,538	4,165	4,198	1,451	438	352	